

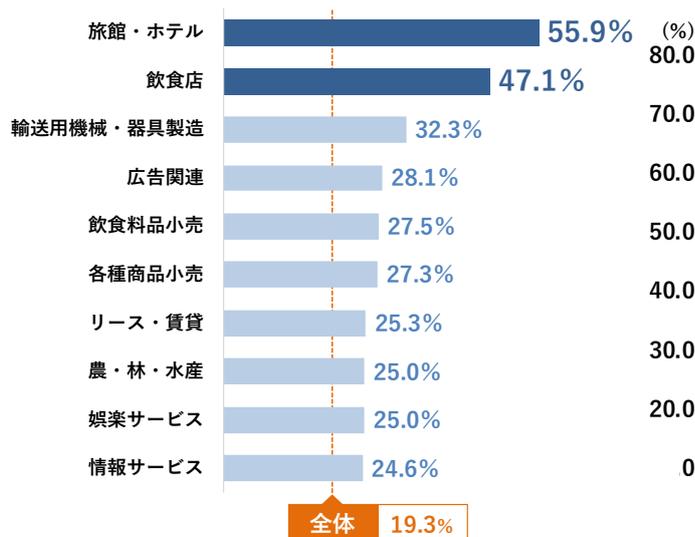
## 特別企画:時間外労働に関する企業の動向調査 (2023年6月)

# 夏休みシーズン目前 時間外労働、旅館・ホテル業の半数以上で「増加」 ～ 飲食店など、小売・サービス業を中心に顕著 ～

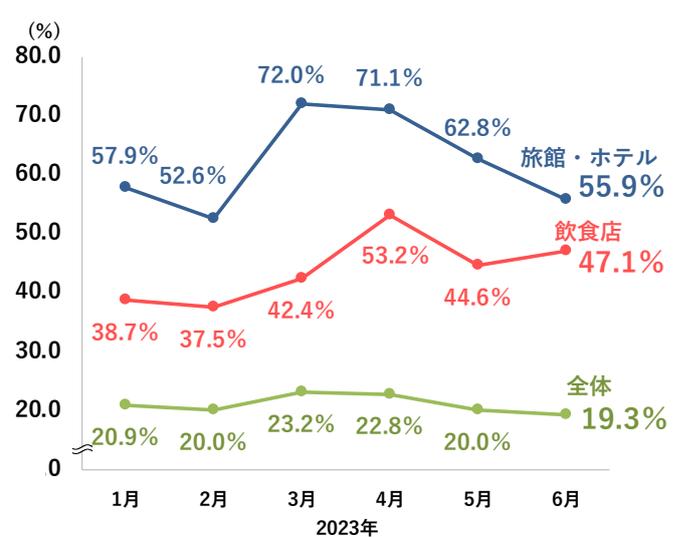
ポストコロナに向けて経済活動が本格化するなか、多方面で人手不足感が高まっている。帝国データバンクが月次で集計している時間外労働の状況調査では、2023年6月時点で前年同月(2022年6月)と比較して「増加」した企業の割合は19.3%だった。業種別でみると、旅館・ホテルが55.9%で最も高く、飲食店が47.1%で続いた。この2業種はコロナ禍の行動制限が緩和されると同時に急激に需要が高まり、春先には旅館・ホテルでは7割を、飲食店では5割を超えた。新規採用が進まず、人手不足を既存の従業員による時間外労働で補っている実態が浮き彫りとなった。

時間外労働の増加は、人手不足が解消できていない実態の表れでもあり、2023年の推移をみると春先の観光シーズンをピークに景況感はやや落ち着くとともに、直近では一服感がみられる。しかし、夏休みシーズンを目前に控え活況な旅行需要が期待されるなか、今後は人手不足が慢性的に続いていることを背景に、さらに時間外労働が増加する可能性がある。

時間外労働が「増加」した企業の割合  
(上位10業種/対前年同月比)



旅館・ホテル/飲食店の推移  
(2023年1-6月)



- 調査期間は2023年6月19日～6月30日。調査対象は全国2万7,771社、有効回答企業数は1万1,105社(回答率40.0%)  
なお、時間外労働に関する調査は2002年5月より毎月実施しており、今回は2023年6月の結果をもとに取りまとめた
- 本調査の詳細なデータは、景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している

## 調査先企業の属性

## 1. 調査対象(2万7,771社、有効回答1万1,105社、回答率40.0%)

## (1) 地域

北海道	511	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,201
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	737	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,898
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	872	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	761
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,246	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	384
北陸(新潟 富山 石川 福井)	553	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	942
		合計	11,105

## (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	111	小売	飲食料品小売業	103	
金融	157		繊維・繊維製品・服飾品小売業	57	
建設	1,714		医薬品・日用雑貨品小売業	65	
不動産	456		家具類小売業	18	
製造 (2,798)	飲食料品・飼料製造業	333	家電・情報機器小売業	41	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	113	自動車・同部品小売業	80	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	216	専門商品小売業	222	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	96	各種商品小売業	56	
	出版・印刷	154	その他の小売業	12	
	化学品製造業	375	運輸・倉庫	509	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	494	サービス	飲食店	87
	機械製造業	469		電気通信業	10
	電気機械製造業	302		電気・ガス・水道・熱供給業	17
	輸送用機械・器具製造業	104		リース・賃貸業	104
精密機械・医療機械・器具製造業	68		旅館・ホテル	98	
その他製造業	74		娯楽サービス	96	
卸売 (2,587)	飲食料品卸売業	324		放送業	17
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	156		メンテナンス・警備・検査業	182
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	304		広告関連業	104
	紙類・文具・書籍卸売業	101		情報サービス業	580
	化学品卸売業	253		人材派遣・紹介業	94
	再生资源卸売業	33		専門サービス業	308
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	269		医療・福祉・保健衛生業	135
	機械・器具卸売業	828		教育サービス業	29
	その他の卸売業	319		その他サービス業	217
			その他		41
		合計		11,105	

## (3) 規模

大企業	1,697	15.3%
中小企業	9,408	84.7%
(うち小規模企業)	(3,623)	(32.6%)
合計	11,105	100.0%
(うち上場企業)	(225)	(2.0%)

## 2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

## 株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 旭 海太郎 03-5919-9343 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb\_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。